



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タチエス
コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 中山 太郎
(氏名) 野上 義之
配当支払開始予定日

TEL 042-546-8117
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	283,662	13.0	6,883	311.6	7,752	68.0	1,685	91.0
27年3月期	250,940	14.2	1,672	25.0	4,615	△0.4	882	△45.8

(注) 包括利益 28年3月期 519百万円 (△95.6%) 27年3月期 11,706百万円 (38.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	47.56	—	2.0	4.8	2.4
27年3月期	24.27	—	1.1	3.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,862百万円 27年3月期 2,734百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	163,826	87,701	50.6	2,338.64
27年3月期	162,287	89,289	52.4	2,401.65

(参考) 自己資本 28年3月期 82,877百万円 27年3月期 85,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,410	△5,337	△2,652	37,598
27年3月期	2,070	△3,037	△4,158	31,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	575	65.9	0.7
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	567	33.6	0.7
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		12.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,000	△1.3	2,000	29.2	3,500	58.5	900	—	25.40
通期	270,000	△4.8	7,500	8.9	10,400	34.2	5,000	196.7	141.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	36,442,846 株	27年3月期	36,442,846 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,004,491 株	27年3月期	1,004,371 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	35,438,373 株	27年3月期	36,361,851 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	118,858	△1.8	3,069	△14.2	1,305	△52.1
27年3月期	121,033	△3.5	3,577	28.3	2,724	27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
28年3月期	円 銭 36.85	円 銭 —
27年3月期	74.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期	89,337		53,009	59.3	1,495.84			
27年3月期	89,897		53,048	59.0	1,496.93			

(参考) 自己資本 28年3月期 53,009百万円 27年3月期 53,048百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和の効果や、原油安による原材料コストの低下等により企業収益が改善するものの、個人消費や設備投資に慎重な動きが見られるなど、景気回復には至らず足踏み状態が続いております。また、海外では米国や欧州が回復基調にあったものの、中国を中心とした新興国の景気減速の影響が大きく、回復のペースは鈍化し、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場では軽自動車増税の影響による販売減少が依然続いております。また、中国市場では小型車向け減税措置による市場の活性化が見られ、さらに米国市場では、ガソリン価格安などから過去最高の販売を記録するものの、東南アジア、ブラジル市場での低迷が長引いており、拡大のペースは緩やかとなりました。

当期の主な活動といたしましては、得意先の事業拡大対応に伴い、中南米と中国において生産が増加し、欧州で新たなシートフレームの拠点が立ち上がりました。また、中国で新たな開発センターを設立した他、メキシコでも開発能力を増強し、今後の更なる競争力強化を進めております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における業績は、国内販売は減少したものの、海外での販売台数の増加や為替変動による円換算額増加等により、売上高は2,836億6千2百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。利益面につきましては、海外での売上高増加による利益貢献等により、営業利益は68億8千3百万円（前連結会計年度比311.6%増）となりましたが、新興国通貨安による為替差損の発生等により、経常利益は77億5千2百万円（前連結会計年度比68.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億8千5百万円（前連結会計年度比91.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日 本)

軽自動車を中心に販売台数が減少し、売上高は1,162億7千6百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益は8億4千1百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。

(北 米)

販売台数の増加や為替変動による円換算額増加等により、売上高は517億3千3百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は11億5千万円（前連結会計年度比46.8%減）となりました。

(中 南 米)

新規受注車種の販売台数の増加等により、売上高は658億7千5百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりましたが、為替変動に伴う仕入価格上昇等により、営業利益は5億4千2百万円（前連結会計年度は営業損失23億5千7百万円）となりました。

(欧 州)

新規受注の販売増加により、売上高は9億1千9百万円（前連結会計年度比89.9%増）、営業損失は6億3百万円（前連結会計年度は営業損失2億6千4百万円）となりました。

(中 国)

新規受注車種獲得による大幅な販売台数の増加や為替変動による円換算額増加により、売上高は454億2千8百万円（前連結会計年度比80.8%増）、営業利益は50億1千8百万円（前連結会計年度比626.1%増）となりました。

(東南アジア)

売上高は34億2千8百万円（前連結会計年度比16.7%増）、営業損失は47万円（前連結会計年度は営業損失8千8百万円）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや設備投資の回復が期待されますが、海外経済の減速から輸出が伸び悩み、景気は足踏み状態が続くものと予想しております。海外におきましては、米国や欧州での景気回復傾向が継続することが予想されるものの、中国、新興国での景気減速の長期化が懸念されます。

このような状況の中、次期の見通しにつきましては、売上高は、平成28年3月期と比べ、想定為替レートを円高傾向に設定したことにより円換算額が減少し、減収を見込んでおります。利益面につきましては、中南米事業での為替差損の解消等による増益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	次期の見通し (平成29年3月期)	当期の実績 (平成28年3月期)	当期と次期の増減率
売上高	270,000	283,662	△4.8
営業利益	7,500	6,883	8.9
経常利益	10,400	7,752	34.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,000	1,685	196.7

(注1)上記の業績予想の前提とした主要な為替レートは、1米ドル=110円、1メキシコペソ=6.5円、1ユーロ=125円、1中国人民元=17.5円、1タイバーツ=3.2円であります。

(注2)上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,638億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ15億3千9百万円増加しております。これは主に、投資有価証券が時価の減少により20億8千5百万円、有形固定資産が27億6百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が69億1千9百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、761億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ31億2千7百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金が45億8千6百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、877億1百万円と前連結会計年度末に比べ15億8千8百万円減少しております。これは主に、為替換算調整勘定が19億5千8百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、375億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ59億1千6百万円(18.7%)増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、144億1千万円であり、前連結会計年度と比べ123億3千9百万円(595.8%)増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が28億1百万円増加したことに加え、仕入債務の増加により87億7千8百万円資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、53億3千7百万円であり、前連結会計年度と比べ22億9千9百万円(75.7%)増加しました。これは主に、前連結会計年度は関係会社株式の売却による資金の増加が15億6千万円あるなど、一時的な増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、26億5千2百万円であり、前連結会計年度と比べ15億5百万円(36.2%)減少しました。これは主に、前連結会計年度は自己株式の取得により14億3千7百万円資金を使用したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	48.2	56.7	53.1	52.4	50.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	46.0	49.1	43.2	36.8	35.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	0.7	0.5	2.0	4.7	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	70.1	88.2	43.4	22.6	108.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定した配当の維持を行うことを基本としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を考慮し、1株当たり8円として株主総会に付議する予定です。なお、中間配当金として1株当たり8円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は16円となります。

また、次期の配当につきましては、平成28年に当社米国進出30周年、東京証券取引所上場30周年を迎えることとなりますので、株主の皆様への日頃のご支援に感謝の意を表すため、1株あたり2円の記念配当を実施する予定です。これにより、次期の配当は1株当たり年間18円（中間9円（内記念配当1円）＋期末9円（内記念配当1円））を実施する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、時代の進化に対応した「グローバル・シート・システム・クリエイター」を目指し、グループを挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、品質No. 1、連結営業利益率7%、世界生産シェア7%の持続的達成を目指したタチエス 2016-2020 経営戦略を策定し、本年度よりスピードを上げ推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内において軽自動車向け自動車税増税の影響他で需要回復が遅れる一方、好調な北米市場の需要を背景とした輸出の増加がみられるものの、全体としての伸びは期待できない状況から、各得意先自動車メーカーの海外における生産拡大がグローバル規模で進められ、特に中国とメキシコにおいては、欧米メーカーも含めた生産能力拡大が加速されております。

このような状況下、競争力のあるコストを達成するための体質強化を図り、得意先のニーズに対してシート全体の提案ができ、グローバルで生産できる『グローバル・シート・システム・クリエーター』として皆様に『選ばれ続ける企業』となることが当社グループの目指す方向であります。

そのため、以下を重点活動方針に掲げ取り組んでまいります。

- ① 技術、品質、コスト面での競争優位性を常に確保できる「モノづくり力」の構築
- ② 拡販に向けた受注活動の変革及び全ての業務プロセス実行の徹底による「グローバル収益力」の強化
- ③ 海外地域統括事業、グループ経営管理の強化等のグローバル事業運営の最適化を通じた「事業・マネジメント力」の向上

また、グローバル競争に打ち勝ち、企業価値を向上させるため、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,683	38,602
受取手形及び売掛金	37,788	38,737
有価証券	186	176
商品及び製品	1,812	1,797
仕掛品	816	462
原材料及び貯蔵品	9,302	8,404
前払金	766	611
繰延税金資産	1,010	1,104
その他	6,535	5,315
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	89,871	95,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,066	12,025
機械装置及び運搬具（純額）	11,964	11,492
土地	6,449	6,515
建設仮勘定	2,511	458
その他（純額）	3,428	3,220
有形固定資産合計	36,419	33,713
無形固定資産		
のれん	115	86
その他	1,000	1,006
無形固定資産合計	1,115	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	27,508	25,422
長期貸付金	20	60
繰延税金資産	2,251	3,258
退職給付に係る資産	51	47
その他	5,056	5,064
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	34,880	33,844
固定資産合計	72,415	68,651
資産合計	162,287	163,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,573	44,159
短期借入金	2,005	4,312
未払法人税等	1,970	1,886
未払費用	5,748	5,109
役員賞与引当金	50	50
その他	10,764	11,138
流動負債合計	60,112	66,656
固定負債		
長期借入金	6,500	3,500
繰延税金負債	4,234	4,230
役員退職慰労引当金	13	11
退職給付に係る負債	520	606
その他	1,615	1,120
固定負債合計	12,884	9,468
負債合計	72,997	76,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,529	9,247
利益剰余金	52,499	53,580
自己株式	△1,440	△1,441
株主資本合計	69,628	70,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,832	4,054
為替換算調整勘定	10,466	8,508
退職給付に係る調整累計額	182	△112
その他の包括利益累計額合計	15,482	12,450
非支配株主持分	4,178	4,824
純資産合計	89,289	87,701
負債純資産合計	162,287	163,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	250,940	283,662
売上原価	233,423	260,110
売上総利益	17,516	23,552
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,963	4,339
賞与	584	709
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	128	107
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
発送運賃	1,796	1,930
減価償却費	618	672
貸倒引当金繰入額	14	5
その他	8,684	8,850
販売費及び一般管理費合計	15,844	16,668
営業利益	1,672	6,883
営業外収益		
受取利息	241	272
受取配当金	203	250
持分法による投資利益	2,734	2,862
雑収入	267	148
営業外収益合計	3,445	3,533
営業外費用		
支払利息	108	166
為替差損	371	2,469
雑支出	22	28
営業外費用合計	503	2,665
経常利益	4,615	7,752
特別利益		
固定資産売却益	10	19
関係会社株式売却益	286	-
ゴルフ会員権売却益	7	-
負ののれん発生益	0	-
特別利益合計	304	19
特別損失		
固定資産処分損	64	101
減損損失	632	817
関係会社出資金評価損	202	31
特別損失合計	900	950
税金等調整前当期純利益	4,020	6,821
法人税、住民税及び事業税	3,291	3,454
法人税等調整額	△1,073	△478
法人税等合計	2,218	2,975
当期純利益	1,801	3,846
非支配株主に帰属する当期純利益	918	2,160
親会社株主に帰属する当期純利益	882	1,685

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,801	3,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,774	△779
為替換算調整勘定	5,952	△988
退職給付に係る調整額	321	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	1,856	△1,348
その他の包括利益合計	9,904	△3,326
包括利益	11,706	519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,230	△1,346
非支配株主に係る包括利益	1,475	1,865

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,518	51,462	△3	70,017
会計方針の変更による 累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,040	9,518	51,361	△3	69,917
当期変動額					
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する 当期純利益			882		882
自己株式の取得				△1,437	△1,437
連結範囲の変動			△63		△63
持分法の適用範囲の変動			912		912
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
その他		10	26		36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	1,138	△1,437	△288
当期末残高	9,040	9,529	52,499	△1,440	69,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,058	3,291	△215	6,134	4,502	80,655
会計方針の変更による 累積的影響額						△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,058	3,291	△215	6,134	4,502	80,554
当期変動額						
剰余金の配当						△619
親会社株主に帰属する 当期純利益						882
自己株式の取得						△1,437
連結範囲の変動						△63
持分法の適用範囲の変動						912
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
その他						36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,774	7,175	397	9,347	△323	9,023
当期変動額合計	1,774	7,175	397	9,347	△323	8,735
当期末残高	4,832	10,466	182	15,482	4,178	89,289

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,529	52,499	△1,440	69,628
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,040	9,529	52,499	△1,440	69,628
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,685		1,685
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△281			△281
その他			△37		△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△281	1,080	△0	798
当期末残高	9,040	9,247	53,580	△1,441	70,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,832	10,466	182	15,482	4,178	89,289
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,832	10,466	182	15,482	4,178	89,289
当期変動額						
剰余金の配当						△567
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,685
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△281
その他						△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△778	△1,958	△295	△3,031	645	△2,386
当期変動額合計	△778	△1,958	△295	△3,031	645	△1,588
当期末残高	4,054	8,508	△112	12,450	4,824	87,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,020	6,821
減価償却費	4,370	5,180
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	5
受取利息及び受取配当金	△444	△522
支払利息	108	166
持分法による投資損益(△は益)	△2,734	△2,862
固定資産処分損益(△は益)	54	81
減損損失	632	817
関係会社株式売却損益(△は益)	△286	-
売上債権の増減額(△は増加)	△707	△2,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,610	965
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,464	6,313
その他	2,806	1,629
小計	2,786	16,608
利息及び配当金の受取額	2,681	2,211
利息の支払額	△91	△133
法人税等の支払額	△3,305	△4,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	14,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,065
有価証券の純増減額(△は増加)	△0	△1
有形固定資産の取得による支出	△5,686	△3,943
有形固定資産の売却による収入	352	104
投資有価証券の取得による支出	△37	△38
投資有価証券の売却による収入	-	290
子会社出資金の取得による支出	△82	-
関係会社株式の取得による支出	△9	△197
関係会社株式の売却による収入	1,560	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,015	-
その他	△148	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,037	△5,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,142	△487
長期借入れによる収入	3,500	-
長期借入金の返済による支出	△2,067	-
自己株式の取得による支出	△1,437	△0
非支配株主への払戻による支出	△1,119	△71
非支配株主への配当金の支払額	△1,023	△1,151
配当金の支払額	△619	△567
その他	△248	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,158	△2,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,087	△504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,037	5,916
現金及び現金同等物の期首残高	32,556	31,682
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,164	-
現金及び現金同等物の期末残高	31,682	37,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

会社名：(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスパーツ、立川発条(株)、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、シーテックスINC.、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC、タチエス カナダLTD.、インドストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコ S.A. DE C.V.、タチエス ブラジル インドゥストリア デ アセントス アウトモチボス Ltda.、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A. R.L.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思(広州)投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、タチエス オートモーティブ シーティング (THAILAND) Co.,Ltd.、タチエス (THAILAND) CO.,LTD.、PT.タチエス インドネシア

主要な非連結子会社の名称等

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の関連会社の数 8社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、フジキコウ タチエス メキシコ S.A. DE C.V.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、タチエス ベトナム CO.,LTD.、タチエス エンジニアリング ベトナム CO.,LTD.、(株)TSデザイン、タチエスサービス(株)

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、APM タチエス シーティング システムズ SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、テクノトリムINC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タチエス オートモーティブ シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエン ト スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス エンジニアリング ラテンアメリカ S.A. DE C.V.、シーテックス オートモーティブ メキシコS.A. DE C.V.、タチエス ブラジル インダストリア デ アセントス アウトモ チボス Ltda.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司、武漢泰極江森汽車座椅有限公 司、上海泰極愛思汽車部件有限公司、泰極愛思（広州）投資有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、襄陽東 風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極愛思（武漢）汽車内飾有限公司、タチエス オートモーティブ シーテ ィング（THAILAND）Co.,Ltd.、タチエス（THAILAND）CO.,LTD.、PT.タチエス インドネシアの決算日は12月 31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により 算定）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品（量産品）、原材料

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品

最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除 く）は定額法）によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定 額 法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっ ております。

長期前払費用

定 額 法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基 づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して おります。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給 付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によ り費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 （10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が2億8千1百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2億8千1百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	117,472	51,359	53,554	484	25,130	2,939	250,940	—	250,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,335	904	1,491	269	12,739	18	20,757	△20,757	—
計	122,807	52,264	55,045	753	37,869	2,957	271,698	△20,757	250,940
セグメント利益 又は損失(△)	1,541	2,163	△2,357	△264	691	△88	1,685	△12	1,672
セグメント資産	99,497	36,743	30,958	1,071	28,042	5,145	201,457	△39,170	162,287
その他の項目									
減価償却費	2,123	574	866	54	596	154	4,370	—	4,370
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	11,704	7,577	605	—	298	—	20,186	—	20,186
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,128	1,501	1,344	230	1,602	258	6,067	—	6,067

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	116,276	51,733	65,875	919	45,428	3,428	283,662	—	283,662
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,264	696	5,335	344	12,588	616	23,847	△23,847	—
計	120,541	52,430	71,210	1,264	58,016	4,045	307,509	△23,847	283,662
セグメント利益 又は損失(△)	841	1,150	542	△603	5,018	△0	6,948	△64	6,883
セグメント資産	98,981	35,087	31,543	1,295	32,996	4,704	204,608	△40,781	163,826
その他の項目									
減価償却費	1,888	1,000	1,248	—	845	197	5,180	—	5,180
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	11,876	6,863	696	—	379	—	19,815	—	19,815
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,309	1,021	989	40	1,033	537	4,932	—	4,932

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,401円65銭	1株当たり純資産額	2,338円64銭
1株当たり当期純利益金額	24円27銭	1株当たり当期純利益金額	47円56銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	882	1,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	882	1,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,361	35,438

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円95銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,973	11,600
受取手形	90	84
電子記録債権	3,462	3,981
売掛金	20,055	19,283
商品及び製品	394	379
仕掛品	1,074	1,231
原材料及び貯蔵品	2,369	2,570
前渡金	65	-
前払金	976	1,236
繰延税金資産	467	431
その他	1,659	1,436
貸倒引当金	△30	△32
流動資産合計	39,558	42,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,348	5,992
構築物（純額）	178	151
機械及び装置（純額）	2,094	1,869
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	476	591
土地	4,924	4,924
建設仮勘定	41	11
有形固定資産合計	14,067	13,542
無形固定資産		
ソフトウェア	703	712
その他	16	16
無形固定資産合計	720	728
投資その他の資産		
投資有価証券	10,728	9,194
関係会社株式	15,459	15,530
出資金	132	132
関係会社出資金	8,681	7,561
従業員に対する長期貸付金	20	20
長期前払費用	146	7
その他	391	425
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	35,550	32,863
固定資産合計	50,338	47,134
資産合計	89,897	89,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	824	854
電子記録債務	-	1,356
買掛金	20,235	19,561
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
関係会社短期借入金	1,051	993
未払金	458	412
未払費用	2,485	2,491
未払法人税等	126	80
預り金	405	399
設備関係支払手形	50	103
前受収益	365	336
役員賞与引当金	50	50
その他	0	0
流動負債合計	26,053	29,640
固定負債		
長期借入金	6,500	3,500
繰延税金負債	1,847	1,453
退職給付引当金	850	623
その他	1,597	1,109
固定負債合計	10,794	6,686
負債合計	36,848	36,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
その他資本剰余金	601	601
資本剰余金合計	9,193	9,193
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	15,923	16,661
利益剰余金合計	31,425	32,164
自己株式	△1,440	△1,441
株主資本合計	48,218	48,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,830	4,052
評価・換算差額等合計	4,830	4,052
純資産合計	53,048	53,009
負債純資産合計	89,897	89,337

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	121,033	118,858
売上原価		
製品期首たな卸高	363	394
当期製品製造原価	113,277	111,147
合計	113,641	111,542
製品期末たな卸高	394	379
製品売上原価	113,246	111,163
売上総利益	7,787	7,694
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,361	1,491
役員報酬	207	199
賞与	438	479
役員賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	104	78
発送運賃	1,150	1,244
試験研究費	954	762
貸倒引当金繰入額	14	1
減価償却費	314	336
その他	1,892	2,324
販売費及び一般管理費合計	6,489	6,968
営業利益	1,297	726
営業外収益		
受取利息	26	18
受取配当金	2,160	2,396
有価証券利息	7	2
為替差益	106	-
雑収入	75	70
営業外収益合計	2,376	2,488
営業外費用		
支払利息	74	59
為替差損	-	82
雑支出	21	3
営業外費用合計	96	145
経常利益	3,577	3,069
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	91	-
特別利益合計	91	0
特別損失		
固定資産処分損	27	11
関係会社出資金評価損	202	1,120
特別損失合計	230	1,131
税引前当期純利益	3,438	1,939
法人税、住民税及び事業税	473	485
法人税等調整額	240	147
法人税等合計	713	633
当期純利益	2,724	1,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	13,968	29,470
会計方針の変更による 累積的影響額								△150	△150
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	13,818	29,320
当期変動額									
剰余金の配当								△619	△619
当期純利益								2,724	2,724
圧縮記帳積立金の積立						1		△1	—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	2,104	2,105
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	15,923	31,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	47,700	3,056	3,056	50,757
会計方針の変更による 累積的影響額		△150			△150
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△3	47,550	3,056	3,056	50,606
当期変動額					
剰余金の配当		△619			△619
当期純利益		2,724			2,724
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,437	△1,437			△1,437
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,773	1,773	1,773
当期変動額合計	△1,437	668	1,773	1,773	2,442
当期末残高	△1,440	48,218	4,830	4,830	53,048

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	15,923	31,425
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	15,923	31,425
当期変動額									
剰余金の配当								△567	△567
当期純利益								1,305	1,305
圧縮記帳積立金の積立						0		△0	—
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	738	738
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	16,661	32,164

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,440	48,218	4,830	4,830	53,048
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,440	48,218	4,830	4,830	53,048
当期変動額					
剰余金の配当		△567			△567
当期純利益		1,305			1,305
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△777	△777	△777
当期変動額合計	△0	738	△777	△777	△38
当期末残高	△1,441	48,957	4,052	4,052	53,009

6. その他

役員の変動 (平成28年6月23日付)

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補者

新 職	現 職	氏 名
代表取締役副社長	取締役副社長	野上 義之 (のがみ よしゆき)

(2) 退任予定代表取締役

新 職	現 職	氏 名
取締役相談役	代表取締役相談役	齊藤 潔 (さいとう きよし)

2. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補者

新 職	現 職	氏 名
常勤監査役	顧問	今野 一郎 (こんの いちろう)

(2) 退任予定監査役

新 職	現 職	氏 名
顧問	常勤監査役	窪田 清夫 (くぼた きよお)